事務事業 No./名称	■サービス部門 子育て支援事業 □支援部門						
主管課	子ども相談課	関連課	子どもみらい課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	子育ての心理的負担を軽減し、安心して育てられる環境を作る。 在宅子育て家庭に対する支援の充実を図る。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
運営資源状況	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数						
	決算値(千円)	1,738	4,375	5,343			
	(国・県)	0	0	55			
	(負担金等)	0	0	6			
	(一般財源)	1,738	4,375	5,282			
	人員配置数	0.4	0.5	0.4			
事務事業運営経費	人件費(千円)	3,214	4,321	3,530			
	協働のパートナー		NPO法人鎌倉市ファミリーサポートセンター市民会議	NPO法人鎌倉市ファミリーサポートセンター市民会議			
	総事業費(千円)	4,952	8,696	8,873			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	市民1人当りの経費(円)	28	49	50			
	対象者1人当りの経費(円)						
	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
利用料助成件数	△	目標値	350	350	350	350	350
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	363	383	313	311	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
在宅子育て家庭支援事業	1,711千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	ファミリーサポートセンター(FSC)での家事支援の実施やFSC及び子育て支援事業者を利用した場合の利用料の一部助成により在宅子育て家庭の負担の軽減を図る。			
子育て支援事業	27千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	保護者の疾病等の理由により、家庭においてが児童を養育することが一時的に困難となった場合などに、児童養護施設において一定期間、養育・保護を行う。			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	在宅子育て家庭支援事業利用料助成について、事業を継続する。		
課題解決のための取組	平成22年度のを綱改正以降計画的な助成が可能となった。	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題	申請に必要な書類等手続きが複雑でわかりにくいいため、簡素化し誰でもわかりやすいものにする必要がある。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		保育園・幼稚園を利用していない在宅での子育て家庭を支援する施策として、事業を継続する。	課長等名 子ども相談課長 福谷 日登志